

平成28年度の

# 決算状況

について報告します

平成28年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が132億1,273万円、歳出が128億8,743万円となりました。会計毎の歳入歳出決算額は、次の表のとおりです。

## ◆ 町税決算額、基金、地方債(借入額) 現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて2億8,588万円の減少となりました。法人税割の税率が引き下げられたことが主な要因です。

また基金では、明日のまちづくり基金や財政調整基金への積立により、全体では3億9,819万円の増額となっています。

そして、地方債現在高は、一般会計と公共下水道事業特別会計で合わせて、前年度に比べて2億7,905万円減少し、61億7,693万円となっています。

## 会計別歳入歳出決算額

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	86億3,195万円	83億5,003万円	2億8,192万円
特別会計	45億8,078万円	45億3,740万円	4,338万円
国際交流事業	655万円	655万円	0円
国民健康保険	23億8,519万円	23億6,501万円	2,018万円
後期高齢者医療	2億6,096万円	2億5,972万円	124万円
介護保険	10億2,576万円	10億1,096万円	1,480万円
公共下水道事業	8億4,762万円	8億4,762万円	0円
農業集落家庭排水事業	2,837万円	2,837万円	0円
土地取得	1,827万円	1,827万円	0円
社本育英事業	806万円	90万円	716万円
合計	132億1,273万円	128億8,743万円	3億2,530万円

※一般会計の差引額には、平成29年度へ繰り越した事業の財源(5,768万円)が含まれています。

## 町税決算額の推移

税目	26年度	27年度	28年度
個人町民税	12億9,252万円	13億4,716万円	13億8,360万円
法人町民税	12億6,286万円	13億3,202万円	9億4,275万円
固定資産税	27億5,943万円	27億7,328万円	28億4,081万円
その他	2億3,118万円	2億3,668万円	2億3,610万円
合計	55億4,599万円	56億8,914万円	54億326万円

## 基金現在高の推移

基金名	26年度	27年度	28年度
財政調整基金	23億5,754万円	24億5,927万円	27億1,386万円
ふるさとづくり基金	5,451万円	5,212万円	4,982万円
学校施設整備事業基金	5,734万円	5,737万円	5,738万円
明日のまちづくり基金	5億2,628万円	7億8,779万円	9億4,356万円
その他の基金	9億481万円	9億6,617万円	9億5,629万円
合計	39億48万円	43億2,272万円	47億2,091万円

## 地方債

会計	26年度	27年度	28年度
一般会計	27億4,938万円	28億5,333万円	27億5,392万円
公共下水道事業特別会計	38億162万円	36億265万円	34億2,301万円
合計	65億5,100万円	64億5,598万円	61億7,693万円

## 歳入決算額

科目	28年度	27年度	増減額	増減率
町 税	54億326万円	56億8,914万円	▲ 2億8,588万円	▲ 5.0
地 方 譲 与 税	8,934万円	9,013万円	▲ 79万円	▲ 0.9
各 種 交 付 金 等	6億5,093万円	7億2,059万円	▲ 6,966万円	▲ 9.7
地 方 交 付 税	2,673万円	3,310万円	▲ 637万円	▲ 19.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,886万円	2,953万円	▲ 67万円	▲ 2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1億4,283万円	1億3,968万円	315万円	2.3
国 庫 支 出 金	6億4,788万円	6億9,804万円	▲ 5,016万円	▲ 7.2
県 支 出 金	5億6,564万円	5億6,270万円	294万円	0.5
繰 入 金	2,873万円	1,545万円	1,328万円	86.0
諸 収 入 等	9億4,775万円	6億7,427万円	2億7,348万円	40.6
町 債	1億円	3億円	▲ 2億円	▲ 66.7
合 計	86億3,195万円	89億5,263万円	▲ 3億2,068万円	▲ 3.6

## 歳出決算額

科目	28年度	27年度	増減額	増減率
議 会 費	1億3,007万円	1億4,119万円	▲ 1,112万円	▲ 7.9
総 務 費	15億6,814万円	14億3,232万円	1億3,582万円	9.5
民 生 費	30億1,222万円	31億2,360万円	▲ 1億1,138万円	▲ 3.6
衛 生 費	7億4,056万円	7億826万円	3,230万円	4.6
労 働 費	417万円	419万円	▲ 2万円	▲ 0.5
農 業 費	1億1,473万円	1億1,348万円	125万円	1.1
商 工 費	1億4,473万円	2億4,648万円	▲ 1億175万円	▲ 41.3
土 木 費	11億3,228万円	9億4,367万円	1億8,861万円	20.0
消 防 費	4億2,859万円	4億5,825万円	▲ 2,966万円	▲ 6.5
教 育 費	8億3,900万円	8億8,070万円	▲ 4,170万円	▲ 4.7
公 債 費	2億3,554万円	2億3,704万円	▲ 150万円	▲ 0.6
諸 支 出 金	0円	1,794万円	▲ 1,794万円	皆減
合 計	83億5,003万円	83億712万円	4,291万円	0.5

## 平成28年度決算の健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政の健全性に関する比率の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を公表します。

大口町の平成28年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法においては、健全な状況であるといえます。

今後もこの状況を維持するため引き続き堅実な財政運営に努めていきます。

### 健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.20%	20%
連結実質赤字比率	—	19.20%	30%
実質公債費比率	0.8%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	

※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営企業会計ともに赤字ではなかったために「—」となっています。

※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額よりも少ないため、「—」となっています。

### 資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	20%
農業集落家庭排水事業特別会計	—	20%

※各会計とも資金不足額がないために「—」となっています。



### 用語説明

**実質赤字比率**…… 福祉、教育、まちづくりなどを行う一般会計などの赤字の程度を指標化し財政運営の深刻度を示すもの

**連結実質赤字比率**… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての運営の深刻度を示すもの

**実質公債費比率**… 借入金の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

**将来負担比率**…… 一般会計の借入金残高だけでなく、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の割合を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

**資金不足比率**…… 公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

問合せ先

政策推進課

☎ 95-1617